

Euro Indicators

Euro Weekly (2/15~2/19)

発表日：2010年2月22日(月)

～企業部門の業況改善モメンタムに驚り～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

■ 2/15~2/19に発表された主な経済指標

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/15 (月)	(英) 2月ライトムーブ住宅価格 (前月比)	+3.2%	—	+0.4%
	(前年比)	+6.1%	—	+4.1%
2/16 (火)	(EU) 1月新車販売台数 (前年比)	+12.9%	—	+16.4%
	(独) 2月ZEW景況感指数 (先行き)	45.1	41.0	47.2
	(現況)	▲54.8	▲53.0	▲56.6
	(英) 1月消費者物価 (前月比)	▲0.2%	▲0.1%	+0.6%
	(前年比)	+3.5%	+3.5%	+2.9%
(英) 12月DCLG住宅価格 (前年比)	+2.9%	+1.2%	+0.5%	
2/17 (水)	(ユーロ) 12月貿易収支 (10億ユーロ)	7.0	3.9	5.3
	(英) 1月失業率 (求職手当申請割合)	5.0%	5.0%	5.0%
	(英) 2月3・4日金融政策会合議事録	—	—	—
2/18 (木)	(英) 1月マネーサプライM4 (前月比)	+0.6%	+0.5%	▲0.9%
	(前年比)	+5.1%	+4.6%	+6.6%
2/19 (金)	(ユーロ) 2月PMI指数 (総合)	53.7	53.5	53.7
	(製造業)	54.1	52.7	52.4
	(サービス業)	52.0	52.5	52.5
	(独) 1月生産者物価 (前月比)	+0.8%	+0.3%	▲0.1%
	(前年比)	▲3.4%	▲4.0%	▲5.2%
	(仏) 2月INSEE企業景況感	91	93	92
	(英) 1月小売売上数量 (前月比)	▲1.2%	▲0.5%	+0.5%
(前年比)	+2.6%	+1.1%	+2.9%	

(注) コンセンサスはBloomberg調査

■ ユーロ圏：企業部門の業況改善モメンタムに驚り

<EU (2/15)：1月新車登録台数>

1月のEU27ヶ国の新車登録台数は前年比+12.9%。昨年11月の同+26.9%、12月の同+16.4%から伸び率が低下したものの、引き続き前年を大きく上回った。国別には、英国(同+29.8%)、フランス(同+14.3%)、イタリア(同+30.2%)、スペイン(同+18.1%)など大半の国で前年比プラスの一方、ドイツ(同▲4.3%)などがマイナス。

【評価】 買い替え支援制度が昨年9月初に終了したドイツは3ヶ月連続の前年割れ。政策効果によって自動車販売が押し上げられていることを再確認。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<ドイツ (2/16) : 2月ZEW景況感>

2月のZEW景況感はヘッドラインの先行き判断指数が45.1と前月比2.1ポイント低下。昨年9月の57.7をピークに5ヶ月連続で低下、2ヶ月連続で50割れ。現況判断は▲54.8と前月から1.8ポイント改善。昨年5月の▲92.8をボトムに9ヶ月連続で改善しているが、依然マイナス圏にある。

【評価】 先行き判断の内訳は、改善を予想する割合が53.8%と前月から3.2%ポイント低下、悪化を予想する割合が8.7%と前月から1.1%ポイント低下、現状と同程度と予想する割合が37.5%と前月から4.3%ポイント上昇した。先行きの業況改善期待の後退が同指数の改善を阻害している。

<ユーロ圏 (2/17) : 12月貿易収支>

12月のユーロ圏の貿易収支（季節調整値、以下同じ）は70億ユーロの輸出超過。輸出の伸び（前月比+3.1%）が輸入の伸び（同+1.7%）を上回った。

【評価】 10-12月期の貿易黒字の合計額は186億ユーロと前期の83億ユーロから黒字幅が拡大。ここから10-12月期のユーロ圏GDPの外需寄与度は前期比プラスとなった見込み。

<ユーロ圏 (2/19) : 2月PMI>

2月のユーロ圏のPMI総合指数は53.7と前月から不変。製造業指数が54.1と前月（52.4）から上昇の一方、サービス業指数が52.0と前月（52.5）から低下。国別には、フランスが製造業・サービス業ともに前月からモメンタムが悪化、ドイツは製造業のモメンタムが改善の一方、サービス業のモメンタムが悪化。

【評価】 ユーロ圏全体では、製造業・サービス業ともに業況判断の分岐点である50を上回ったが、サービス業の改善モメンタムの低下に伴い、総合指数の改善ペースに歯止め。

■ 英国：景気の回復モメンタムやマネー指標は弱く、BOEは様子見姿勢

<英国 (2/15・16) : 住宅価格>

2月のライトムーブ住宅価格指数（未季調値）は前月比+3.2%、前年比+6.1%（前月は同+4.1%）。12月のDCLG住宅価格指数（季節調整値）は前月比+0.8%、前年比+2.9%（前月は同+0.5%）。

【評価】 既報のハリファックス住宅価格指数、ネーションワイド住宅価格指数は何れも1月に前月比で上昇。住宅価格は年明け以降も上昇基調にある。

<英国 (2/16) : 1月消費者物価>

1月の英国の消費者物価は前年比+3.5%（前月は同+2.9%）、モーゲージ利払いを除く小売物価は前年比+4.6%（前月は同+3.8%）と何れも前月から伸び率が高まった。

【評価】 1月からのVAT税率の時限引き下げ措置終了とエネルギー価格の上昇によって、ヘッドラインのインフレ率は引き続きBOEの政策目標の2%を上回って推移。だが、特殊要因を除けば、物価の安定基調は崩れていない。

<英国 (2/17) : 1月失業率>

1月の英国の求職手当申請者は前月差2万3,500人増。同月の失業率（労働力人口に占める求職手当申請者の割合）は5.0%。四捨五入後の失業率は昨年9月から5.0%で不変だが、前月から0.1%ポイント上昇。

【評価】 失業率はジリ高基調にあるが、景気低迷・緩慢な回復ペースの割に、昨年央以降の上昇ペースが抑制されてきた点はプラス材料。

<英国 (2/17) : 2月3・4日金融政策会合議事録>

2月3・4日の金融政策会合の議事録では、政策金利（0.5%）、資産買取プログラムの規模（2,000億ポンド）を据え置くとの決定が全会一致で行われたことが確認。

【評価】 政策メンバーの間では、景気は回復に転じたが、その浮揚力は緩慢との見方で一致。但し、昨年10-12月期の実質GDP成長率（前期比+0.1%）は、実勢よりも弱めに出ている可能性がある判断。労働・金融市場の安定化やマインド指標の改善を受け、景気の下振れリスクは弱まったとみる。2月の物価レポートで示した通り、先行きの物価は何れ政策目標を下回ると判断しているが、金融緩和を急ぐほどのものではない。これまでの政策効果の浸透を見極めつつ、当面は現行の政策スタンスを維持する方針。資産買取プログラムの規模を積み増せば、足元のインフレ率が一時的な要因で上振れしていることもあり、インフレ期待を高める可能性があるうえ、資産価格の上昇につながる恐れがあることも政策判断に影響を及ぼした模様。

<英国 (2/18) : 1月マネーサプライ>

1月の英国のマネーサプライ（M4）は前年比+5.1%と伸び率が縮小（前月は同+6.6%）。同日発表の昨年12月の企業向け銀行貸出は前年比▲8.1%とマイナス幅が拡大（前月は同▲7.7%）。

【評価】 景気はようやく回復に転じたが、マネー指標は引き続き弱い。

<英国 (2/19) : 1月小売売上>

1月の英国の小売売上数量は前月比▲1.8%、前年比+0.9%。ガソリンスタンドを除くベースでは前月比▲1.2%、前年比+2.6%。前月比の内訳は、一般百貨店（+5.1%）、衣料・靴店（+4.7%）がプラスの一方、食料品店（▲2.4%）、家財店（▲13.4%）、非店舗型小売店（▲3.2%）、ガソリンスタンド（▲11.1%）がマイナス。

【評価】 前月比では3ヶ月連続のマイナス。VAT税率引き上げや天候不順の影響もあり、2010年の小売売上は低調なスタート。10-12月期平均対比では▲2.1%。

以上